

ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフルインド）

第58期決算と今後の見通しについて

2022年12月8日

平素は、「ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年12月7日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、当期の収益分配金について基準価額の水準等を勘案した結果、650円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

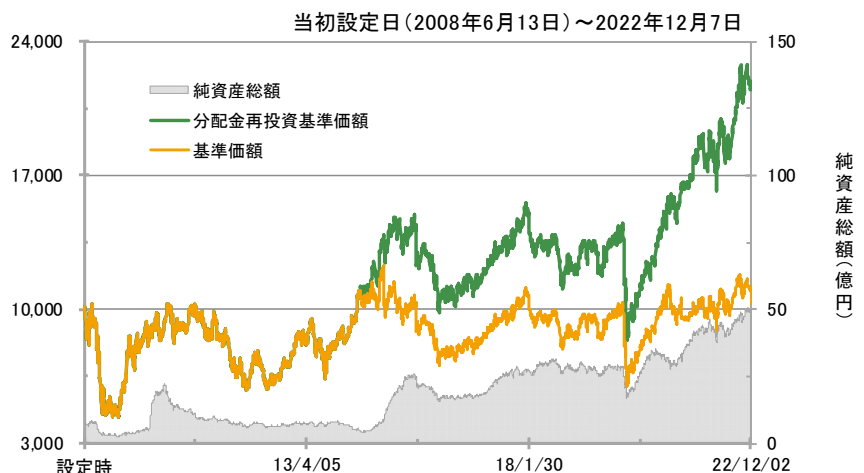
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2022年12月7日現在）

基準価額	10,285円
純資産総額	47億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金	基準価額（円）
第1～53期	合計:	6,400円	
第54期	(21/12/7)	0円	
第55期	(22/3/7)	0円	
第56期	(22/6/7)	200円	
第57期	(22/9/7)	750円	
第58期	(22/12/7)	650円	
分配金合計額	設定来:	8,000円	
	直近5期:	1,600円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 2022年のインド株は、世界的な株安の中でも堅調に推移
- 高い成長が見込めるインド経済。政策も中長期の成長を支援
- 株価は当面荒い値動きを想定するが、企業利益は2桁成長が続く見込み

2022年のインド株は、世界的な株安の中でも堅調に推移

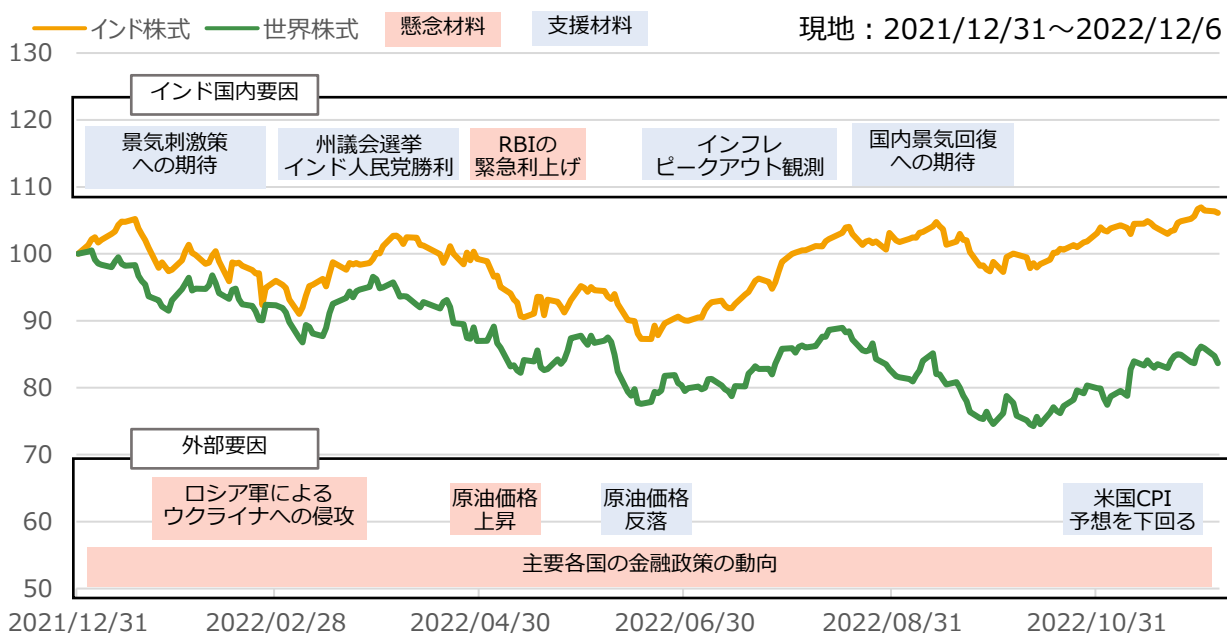
①2022年前半:世界株安の中でも、政権安定などが支援材料に

年初はインドの景気刺激策への期待などから上昇して始まったものの、その後は米国の金融引き締め加速懸念やロシアのウクライナ侵攻を受けて軟調に推移しました。その後も、主要各国の金融政策の動向に影響される環境が続きましたが、インドにおいては3月の州議会選挙において政権与党が勝利したことが好感され、世界株式に比べ小幅な下落に留まりました。

②2022年後半:国内のインフレピークアウト観測や景気回復期待を背景に上昇

8月半ばにかけて、原油価格の下落やインドにおけるインフレピークアウト観測などが好感され上昇しました。その後は、米国の金融引き締めの動向が懸念されたものの、インド国内の景気回復への期待感から、底堅く推移しました。10月以降は、米国の利上げペース鈍化が意識される中、堅調に推移しました。

図表1 インドと世界株式市場の株価指数推移



※インド株式はMSCIインド（INR建て、税引き後配当込み）を使用しています
 ※世界株式はMSCI ワールド（USD建て、税引き後配当込み）を使用しています
 ※2021年12月31日を100として指数化

（出所）Bloomberg

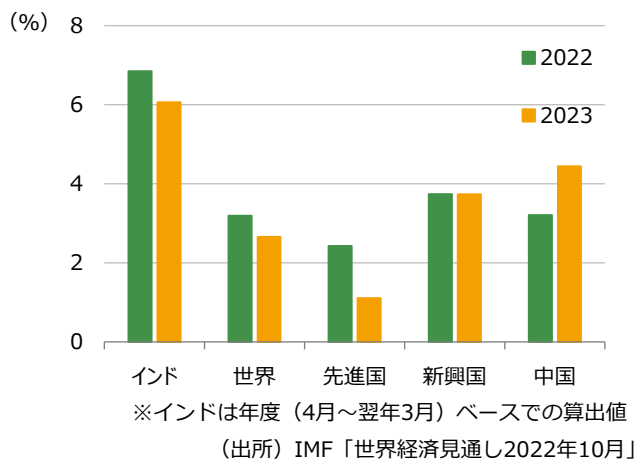
高い成長が見込めるインド経済。政策も中長期の成長を支援

■ 構造的に高い経済成長が期待できるインド

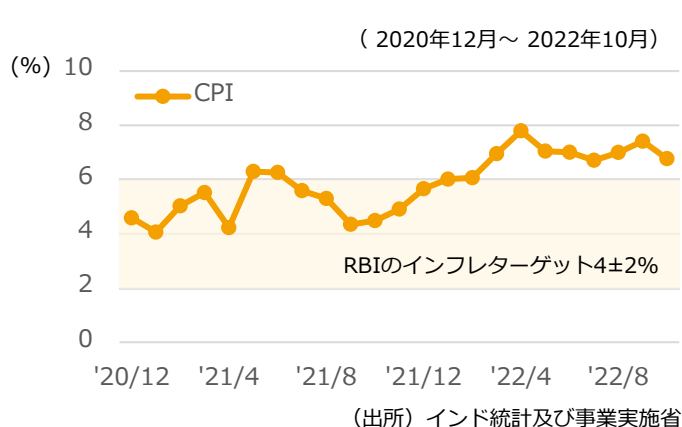
IMFの見通しによれば、インドの実質GDPは2022年の6.8%成長に続き、2023年も主要新興国を凌ぐ6%以上の高成長が期待されています【図表2】。また、消費者物価指数（前年同月比）は、2022年のピーク時も米国の同8%台より低い水準に抑えられており【図表3】、2023年1-3月期以降はインフレターゲット（同+2-6%）の範囲内へ低下するとインド中銀は予想しています。

インドの高成長は、人口増加を背景とする旺盛な民間消費や、堅調なインフラ投資などの構造的に強い内需によってけん引されています。中長期的にも、インフラ投資と都市化の進展により消費の拡大が期待され、これらの相乗効果によって、インド経済は持続的な高成長を実現できると考えます。

■ 図表2 実質GDP成長率見通し



■ 図表3 インドのインフレ率の推移



■ 政府による構造改革が追い風となって、インドの中長期的な成長を後押し

2014年の政権交代で首相に就任したモディ氏は、強いリーダーシップを発揮し、金融市場の安定、ビジネス環境の改善、製造業振興などの分野において相次いで構造改革を行いました【図表4】。そのような構造改革や産業高度化などは徐々に実を結び始めており、中長期的な高成長への後押しが期待できます。

■ 図表4 モディ首相就任後の各種改革

(出所) 各種資料より大和アセット作成

改革内容	中長期効果
メイク・イン・インド	電子機器、電子システム、自動車、宇宙工業などの分野において、海外からの投資が増加し、国産化に向けて徐々に進展。
インフレターゲットの導入	過去に比べて、近年はインフレ率の低下、インフレ期待の安定化を実現し、為替市場の安定や経済の持続的な成長に寄与。
GST（物品・サービス税）の導入	20以上の州の異なる体系の税制を統一することで、巨大な単一市場の形成を実現し、ビジネス環境の大幅改善に寄与。
高額紙幣廃止	地下経済の取り締まりで、金融システムへの大幅な資金流入、経済の一段の活性化に寄与。
不良債権処理	倒産法の制定とバッドバンクの設立により、不良債権処理が加速化し、中長期的な金融システムの安定化に寄与すると期待される。
インフラ投資	「ガティ・シャクティ国家マスタープラン」という中期的な大型インフラ投資計画を発表。道路建設、鉄道、航空、港湾、大規模輸送、水上貨物運送、物流インフラの7つの重点分野で、インフラ投資を加速し、経済発展のボトルネックを解消する。

インド株式市場の見通し

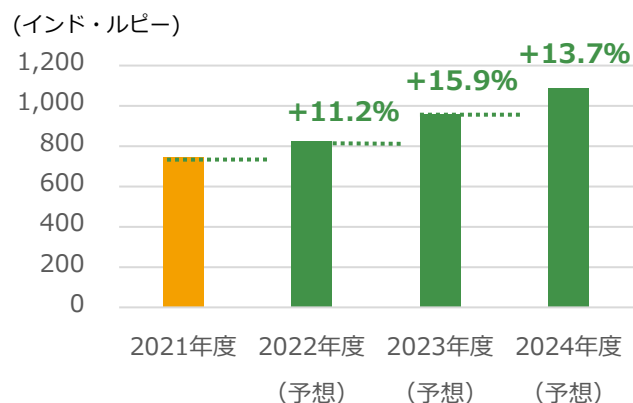
■ 株価は当面荒い値動きを想定するが、企業利益は2桁成長が続く見込み

インド株式市場について、世界的なインフレ高止まりによる金融引き締め強化のリスクや景気減速懸念などの外部要因により、当面は値動きの荒い展開が続くとみています。

一方で、2022年度以降も年率10%以上の利益成長が継続すると予想しており、インド企業への投資は魅力的だと考えています。

中長期的には、モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインドの高い経済成長を背景に、株式市場は堅調に推移すると考えています。

■ 図表5 インド企業の1株当たり利益成長率※



※Nifty50 Index構成銘柄について、SBI Funds Management Limitedが予想したものです(2022年11月末時点)。

■ 運用方針

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行います。セクターでは、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車やホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

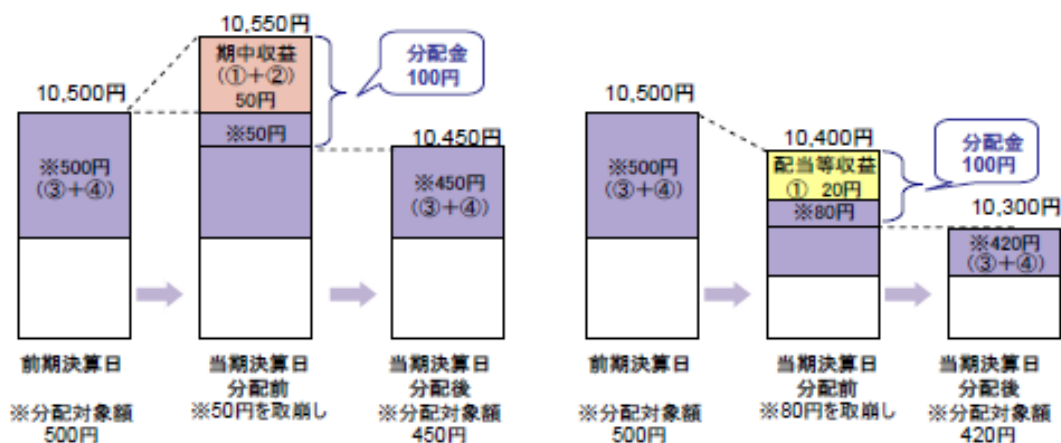


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

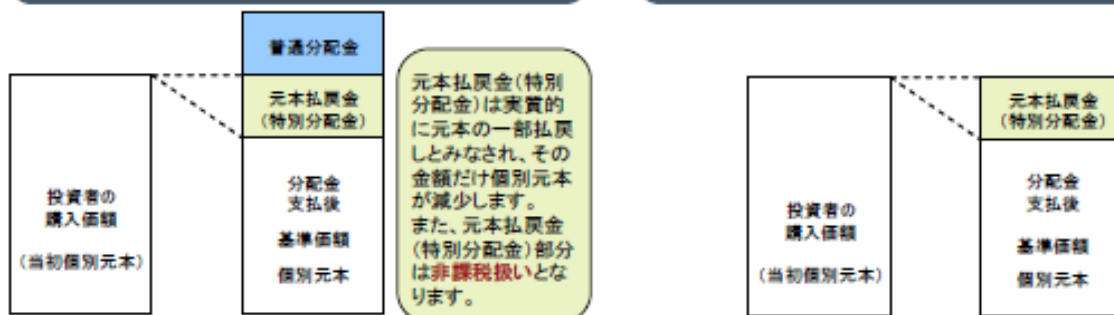


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式^(注)に投資します。
 - インドの企業の株式^(注)から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行いません。
 (注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。
 ※インドの企業の株式の運用については、SBI Funds Management Limitedの助言を受けます。
2. 毎年3、6、9、12月の各7日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは、「ダイワ・インド株マザーファンド」です。
 ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.848% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。